



日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL. 03-3503-2722 <https://www.jnpc.or.jp/>



旧「同盟国」

ワシントンの米国立公文書館前で握手するトランプ米大統領（中央右）と中国の習近平国家主席（同左）=9月25日、EPA時事

ここは一体何なのか
5年たっても迷う日々

振り返ると5年以上、ここに文章を書いてきなお、ここは一体何だろうと時折思う。先日、ある人から「毎月あれを書くのも大変でしょう」と言われた。その人も何と呼んでもいいのかわからないので「あれ」と言ったのだろう。続いた言葉が「取材しているわけでもないでしようから」だった。まさにその通りで、取材していないから記事とは言えない。リポート、エッセー、コラムも何だかぴたりこない。あれこれ考えると「作文」かな、と感じたりする。ただ、報道の世界に身を置くと「作文」はしてはならないことを指すので、そうは名乗りたくない。

9月に生成AI関連の記者会見が続いてAIの恐るべき「進化」に触れた。この会報のフロントページが今の形になったのは10年前なので、10年前からの会報を読み込んで10月号にふさわしい原稿を作成するよう頼んでみた。あつと言う間に「問われ続ける『確かさ』」という原稿が表示された。原稿とは別に、この分析を次のように記していた。

「毎号の巻頭では『記者とは何か』『記者クラブの役割とは何か』という自省的なテーマが繰り返し語られています。（略）ポスト・トゥルースへの危機感、デジタル時代の取材力強化、そして近年の生成AIや偽情報への対応まで、一貫して『変化の中で報道の信頼を守る』という問題意識が流れています」。読んで少しうれしくなった。できた原稿の方は、こんなに硬くてひねりのないものを書いていたかなあ、というものだったけれど。（専務理事 江木慎吾）

大使の就任、政党代表、熊本地震

9月 多彩に16件の行事

9月は大型連休のため平日が19日しかないところに、記者会見と試写会合わせて16件が入った。8月の7件から大幅に増え、招いたゲスト、テーマも多彩な、忙しい月になった。

2カ月前に2人の駐日大使の離任会見について書いた。9月は駐日オーストラリア大使アンドリュース・ジェームズ・シーラーさんと、次期駐日イスラエル大使エマニエル・ナヴォンさんの就任会見があった。2人のこれまでの歩みと考え方が伝わる会見だった。

政治、地方自治の現場からのゲストも続いた。国民民主党代表として3期目に入った玉木雄一郎さんは月末に登壇した。「特別市」をテーマにした記者会見がいくつか続き、川崎市長の福田紀彦さん、千葉県知事の熊谷俊人さんと、自治体の長も迎えた。（会見リポートが次号になる記者会見もあります）

10年ぶりに震度7を記録し、大きな被害をもたらした熊本地震については8月末から被災地支援のありかたなどをテーマに連続して展開し

た。市町村任せの行き詰まりが伝わった。変わる成年後見制度についても引き続き取り上げ、新制度までに何をすべきかについて考えている。さらに、生成AI、光電融合などの最新の動向を聞くために、専門家をそれぞれ招いた。

文化庁長官の伊藤学司さん、自らの冤罪事件をもとに日本の刑事司法の問題点を鋭く突いた村木厚子さんの記者会見もあった。

試写会は3件。毎日新聞社の調査報道がもたらした映画に、ロシアの言論状況を取り上げた映画が2本だった。

9月をもって今年度の上期を終えた。ざっと振り返ると記者会見への出席者数は、300人を超えた国際刑事裁判所（ICC）所長の赤根智子さんの会見があったことなども手伝って、目標としてきた80人以上を維持できていた様子だ。以前に比べて減少が目立っていた記者会見のYouTube動画の視聴回数も、ほんの少しだが上向いてきた感がある。上期の事業については、まとまった

段階で詳しく報告したい。

「日本記者クラブで」の表記改めて確認をお願いします

日本記者クラブが主催する記者会見を記事にする場合には、「日本記者クラブで」記者会見したことを明記してほしいとお願いしてきました。当クラブは会員各社のみならずや個人会員のみなさんの力で運営しています。ここでいう「日本記者クラブで」は場所を指すのではなく、自分たちが主催した会見だと受け止めてほしいという意味でそうお願いしています。

一方で、当クラブは日本プレスセンタービルから借りている施設を会員向けに貸し出しています。施設は様々な目的で利用され、時には会員が独自に記者会見を開くこともあります。このような記者会見を記事にする時は「日本記者クラブで」ではなく、日本プレスセンタービルで開いたものと表記してほしいとお願いしています。

わかりにくくて申し訳ありませんが、「日本記者クラブで」開かれる記者会見は、日本記者クラブ主催のものだけだということを、再確認してください。

（江木）

目次

▼今月のクラブゲスト

3

▼会見リポート

3・6

福田紀彦 川崎市長／菅野拓 大阪公立大学准教授／アンドリュース・ジェームズ・シーラー 駐日オーストラリア大使／エマニエル・ナヴォン 次期駐日イスラエル大使／佐藤一郎 国立情報学研究所教授／村木厚子 元厚生労働次官／伊藤学司 文化庁長官

▼マイBOOKマイPR

7

▼記者ゼミ

7

▼2026年記者研修会

8・9

▼ワーキングプレス

10・12

中道改革連合 解体

産経新聞社 石鍋圭

沖縄県知事選挙

琉球新報社 池田哲平

企画「歪んだ関係」

西日本新聞社 金子渡

▼被災・防災・減災 最前線

13

千葉豪雨

千葉日報社 平口亜土

▼書いた話書かなかった話

14・15

周恩来首相と岡崎嘉平太
日中友好親善への固い絆

上田克己

▼写真回廊

18

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見レポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。



あなん ひであき 阿南 英明さん 神奈川県立病院機構理事長
日本災害医学会理事



熊本地震で熱中症対策としてDMAT(災害派遣医療チーム)が高齢介護施設の空調環境を評価し、早急に対処した例を紹介した。災害医療対応では「マネジメント」が重要だと強調。「専門のノウハウが必要なマネジメントを自治体がやるのは非常に難しい。自治体職員にただやれというのは限界がある」

■9・7／出席：会15人、オ35人／「2026熊本地震」保健医療福祉対応の進化と生活支援／司会：永山悦子委員

やまのめ あきお 山野自 章夫さん 早稲田大学法学学術院教授



「これまでの成年後見制度は、本人意思の尊重の不徹底や事実上の終身制などの問題があった。これからは本人の意向を尊重し、補助の開始・終了の際に必要な要件を徹底するなどの仕組みに改められる」「制度の実施までに関係者の共通理解を形成し、努力していかないとけない」

■9・11／出席：会6人、オ26人／「どうなる成年後見」④／司会：小林伸年委員

*下記のゲストの会見レポートは3～6ページに掲載しています

ふくだ のりひこ 福田 紀彦さん 川崎市長

■9・3／出席：会20人、オ48人／「なぜ今、特別市なのか？」①／司会：小林伸年委員

すがの たく 菅野 拓さん 大阪公立大学准教授

■9・8／出席：会12人、オ31人／「2026熊本地震」／司会：永山悦子委員

アンドリュー ジェイムズ シーラー Andrew James Shearerさん 駐日オーストラリア大使

■9・9／出席：会40人、オ41人／司会：半沢隆実委員／通訳：西村好美さん

エマニュエル ナヴォン Emmanuel Navonさん 次期駐日イスラエル大使

■9・11／出席：会35人、オ28人／司会：出川展恒委員／通訳：大野理恵さん

きとう いちろう 佐藤 一郎さん 国立情報学研究所教授

■9・14／出席：会33人、オ54人／「生成AI」⑧／司会：行方史郎委員

むらき あつこ 村木 厚子さん 元厚生労働次官

■9・24／出席：会44人、オ62人／著者と語る『おどろきの刑事司法 “犯罪者”の作り方』／司会：猪熊律子委員

いとう かくし 伊藤 学司さん 文化庁長官

■9・25／出席：会28人、オ36人／司会：中村正子委員

「なぜ今、特別市なのか？」①

福田 紀彦 川崎市長

9月3日

人口減下 行政最適化の道

「特別市は大都市だけが得をする制度ではない。人口減少時代に行政をどう最適化するかという議論だ」。日本記者クラブで会見した川崎市の福田紀彦市長は、法制化を目指す特別市制度をこう位置付けた。少子高齢化と人口減少は待ったなし。自治体は限られた人材と財源で行政サービスを維持することを迫られている。特別市構想は単なる権限



移譲の議論ではない。人口減少時代に、戦後から続く地方自治の仕組みを維持できるのか。その危機感がそもそもの議論の土台になっている。すでに自治体運営を担う人材の奪い合いは始まっている。地方公務員の確保が難しくなれば、道路や上下水道などのインフラ維持や医療、福祉といった行政サービスそのものが立ち行かなくなる恐れがある。福田

市長は、限られた人材と財源を有効活用するため、政令市と都道府県の役割を整理する必要性を訴えた。現在、幼稚園と保育所、防災、感染症対策、交通安全など、多くの分野で県と政令市が行政を担う現状があり、「二重行政」の解消を重視する。一方で、財政への影響を巡っては神奈川県と横浜、川崎、相模原の3政令市の試算は食い違う。福田市長は双方が前提条件やデータを公開し、冷静に検証すべきだと求めた。質疑では、市民の関心の低さや投票率の低迷を指摘する声も出た。制度の議論は複雑で、日々の暮らしと

の接点も見えにくい。県側からは財源や広域行政への影響を懸念する声も上がる。しかし、人口減少や公務員の人材不足による影響は、10年、20年先の未来でより深刻になることが予想される。福田市長は危機感をにじませた。「今あるパイは現状よりも小さくなる。パイを大きくしないと、この国は本当に厳しい」制度疲弊が目に見える形で現れる前に、どんな自治のあり方を選ぶのか。その答えを探す議論はスタートラインに立ったばかりとも言える。

神奈川新聞社川崎総局 小林 剛

「2026熊本地震」

菅野 拓

大阪公立大学准教授

9月8日

「市町村中心主義」見直しを



「なぜ繰り返すのか」。各地で被災地の災害対応を研究してきた菅野さんが掲げた演題だ。「ほぼ課題が変わっていない」と

いうのが、現地を見られた記者の皆さんの実感ではなからうかと思う。これを基本的な論点として話したい」と切り出した。

熊本地震から約10日が経過したにもかかわらず、支援物資の仕分けが滞っていた例を挙げた。スライドの写真では、飲み物などさまざまな種類の物資の入った段ボール箱が混在して倉庫に並べられていた。災害の起きていない平時は、こうした物資の配送をはじめ、住宅供給、福祉サービスを担うのは主に民間だ。これが災害時になると、慣れない地方自治体、中でも市町村が担い手になる点に問題があると指摘した。「やったことのないことを、いきなりや

らされるからできない。ここに問題の核心があると思う」。また、「ある地域にたまにしか起きない」という災害がもつ特性も、対応を難しくしているという。被災地で教訓やノウハウが得られても、それが次の災害への備えとして共有されにくい。

市町村が災害対応を担う仕組みは、伊勢湾台風の被害を機に1961年に制定された災害対策基本法に基づいている。ただ、「当時は消防業務を参考として単純に設計されたのでは」と菅野さん。一方で現在の災害対応は、幅広い分野の総合行政だ。

強調したのは「どんな規模の災害でも『市町村中心主義』というのは非合理だ」という点。災害対策基本法では、東日本大震災のような巨大災害でも、2日間を過ぎ去る台風でも市町村の責務だ。「普段でも人が足りない市町村で、全て対応するのは無理がある」。そこで災害の規模に応じて、都道府県や国が対応するよう役割分担を見直すべきだと提言した。市町村より大きな県レベルなら、民間企業と支援協定を事前に結ぶなどの対応が取りやすいのも利点だという。11月に発足する防災庁にも、専門家による「餅は餅屋」の災害対応を実現してほしいと期待した。

毎日新聞社オピニオン編集部 野田 武

アンドリュース・

ジェイムズ・シーラー

駐日オーストラリア大使

9月9日

日豪信頼かつてない域に

2月に着任したオーストラリアのシーラー駐日大使が記者会見した。太平洋戦争で戦火を交えた日豪が戦後一転して「最も近いパートナー」になるまで関係を発展させてきた歴史は「信頼の物語」と表現した。「戦略的連携、経済の相互補完、信頼はかつてないレベルにある」と断言する。



安全保障やインテリジェンスのスペシャリストで、日本との関係は深い。外務貿易省で日本担当だった2000年には既に、日本と自由貿易協定を結び、安全保障面でも連携すべきだとする政策論文をまとめた。政権に提言していたという。第1次、2次安倍晋三政権との間で安全保障協力を推進したハワード政権、アボット政権では両首相の国家

安全保障顧問を務めた。

モリソン政権、アルバーニージ政権では国家情報部長官を務め、日本との協力を進めた。日本の国家情報局発足を歓迎し「次の段階のインテリジェンス改革を支援したい」と意気込む。

オーストラリアの世論調査で日本が最も信頼できる国として6年連続で1位となったことを紹介。日本への石炭と液化天然ガス(LNG)の最大の供給国だが、日本で1日に使われる電気のうち、8時間分はオーストラリアからのエネルギーで賄われている計算だと明らかにした。

日豪は、もがみ型護衛艦の能力向上型をオーストラリア向けに共同開発する。第1陣が建造される三菱重工業の長崎造船所を視察したといい、その技術を称賛。「防衛産業のより深い統合の始まりだ」と述べた。長射程ミサイル発射試験での協力も挙げ「日豪は自由で開かれたインド太平洋」を守っていくべきだとする。質疑応答でも「日本が(安保)政策を進化させ、地域の安全により積極的な役割を果たそうとしていることを歓迎する」と明言した。

共同通信社外信部 小宮 伸太郎

エマニエル・ナヴォン

次期駐日イスラエル大使

9月11日

「国際法違反」に強く反論

信任状の奉呈前のため「次期大使」の肩書きで記者会見に臨んだのは9月11日。同時多発テロから25年というその日に、イスラエルが推し進める「テロとの戦い」の正当性を強調した。

今回、駐日大使に起用されるまで、長く外交や国際関係論を研究し、日本語で出版された著書もある。イスラエルの現代史をひもときながら、冷静な口調で、自国の論理を展開した。



ハマスの越境攻撃をきっかけとするガザ地区への大規模攻撃では、膨大な数の住民の犠牲、深刻な人道危機により、国際人道法違反との非難が広がった。そうした非難を念頭に「イスラエルは、過酷な状況で残酷な敵と戦いながらも、民間人の被害を避けるため最善を尽くし

た。ガザの悲惨な状況に最終的な責任を負うのはハマスだ」と強く反論した。

むしろ「国連や国連機関が本来の設立時の理念や原則から逸脱してしまっただ」とし、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）や国連人権理事會に批判の矛先を向けた。 Netanyahu（ネタニヤフ首相）に逮捕状を出したICC（国際刑事裁判所）に対しても「イスラエルの独立した司法制度が捜査を行う意思や能力を欠いている」と立証することなく、イスラエルの指導者への手続きをすすめた」と非難。赤根智子所長らに制裁を科したアメリカにも賛同する姿勢を示した。

日本については2023年10月7日をきっかけに「やや隔たりが生じた」としつつも、関係強化への強い期待を表した。「誠実で敬意ある対話を通じ、相違を解決し、両国の友情を戦略的パートナーシップへと発展させることができるだろう」

SNSでの精力的な発信を見る限り、自国の立場への揺るぎない信念がうかがえる。終わりの見えない戦争の当事国として、厳しい意見にも耳を傾けながら、対話への努力を続けていけるかが注目される。

NHK解説委員 島崎 浩

「生成AI」⑧

佐藤 一郎

国立情報学研究所 教授

9月14日

中国に太刀打ちできぬ恐れ



AI（人工知能）を巡る米中の開発競争は激しさを増すばかりだ。米国の最新AIが、開発者の意図に反して他社のシステムに侵入する事案が発生するなど安全性への懸念も高まっている。

佐藤一郎氏は米中の研究開発の現状について、「最上位性能モデルでは米国が優位を保っているが、中小規模モデルでは中国が優れているのではないかと指摘。さらに、中国が低価格で生成AIを提供することで、米国のAI事業者が値下げを迫られる可能性に言及。「将来のデータセンター需要が縮小し、AIバブルの崩壊につながる要因になりうる」との見方を示した。

日本政府が成長戦略の中核に位置づける「フィジカルAI」についても解説。中国企業が、一般人を「教

師役」に採用して10カ所の学習拠点で8時間2交代制のもと大量に動作を教え込ませている実態を紹介した。仮想環境で動作などを学習させる研究開発も進んでいるという。

その上で、既存の現場データの活用を目指す日本の戦略では、太刀打ちできない恐れがあると指摘。米国に先行または互角といえる中国の研究開発の動向を見極め、有利となる要素技術のサプライヤーになるのが、日本の戦略の一つになると提言した。

米中間での開発競争については「先行されることを恐れる各社が、開発競争を暴走させている」と分析。AIの開発競争にブレーキをかけにくい現状を解説した。

日本が自律的にAIを使える環境を維持していくための課題については、「日本の生成AIの開発は非常に遅れている」とした上で、「海外製も含め、一定の品質を満たしたAIを安定して確保できる体制を作ることが現実的だ」と指摘。米中の開発競争の中で、日本の苦肉の生き残り策を提案した。

読売新聞社調査研究本部主任研究員

三井 誠



数年経て新たに出版したのは『「ない事件」を仕立て上げる。弱い人を責め立てて自白を引き出し、トップに攻め上がる事件が続いて

起きた犯罪の責任者を調べ、必要な処罰をするはずの刑事司法が、自ら「犯罪者」を作り出す――。

近著のタイトルは強烈だが、村木さんが巻き込まれた冤罪事件、そしてその後も違法な捜査や長期勾留をめぐる問題が相次いでいることを考えると、納得してしまう。

厚生労働省局長だった2009年、郵便不正事件で大阪地検特捜部に逮捕・起訴され、その後、無罪が確定した。主任検事は捜査の見立てに合わせて証拠の改ざんまで行い、上司も含め検事3人が有罪になった。その体験は既に本にしている。十

絶望の前に語り続ける

著者と語る『おどろきの刑事司法
犯罪者の作り方』

村木 厚子 元厚生労働次官

9月24日

いる」のを見過ごせなかったからだ。自らが罪に落とされかけた事件は法務省の刑事司法改革のきっかけになり、法制審議会部会の委員として刑事訴訟法改正の過程にかかわった。しかし取り調べの録音・録画制度は導入されたが対象は限定されるなど、思っていたような改革にならなかった。

19年に全面施行された改正法の「3年後の見直し」作業は今も続くが、「マスコミにも非公開。議事録も忘れたところに出て、話題にならない」。官僚としての経験からみても、今のやり方は「検討中」を掲げた時間稼ぎだと、不信感を率直に語った。本には、検察と同様の力で裁判所、弁護士も証拠を見られるようにするなど、刑事司法への具体的な提言も盛り込んでいる。

近年は不当な取り調べで検察官が罪に問われるケースが続いているが、『しくみ』として考え直さねばならない」と強調した。刑事司法の機能はほかに置き換えられない。「検事を続けるなら検察にいるしかない。いい人が行きたい組織にすることだ」。まだ、絶望はしたくないのだと、そのときは笑顔を見せた。

朝日新聞社オビニオン編集長

井田 香奈子



伊藤 学司 文化庁長官 文化と経済の好循環に意欲

9月25日

「文化予算

を大幅に引き上げ、着実に施策を実行していく」。今年4月、文部科学省出身の行政官として16年ぶりに文化庁長官に就任した伊藤学司氏は、「文化芸術立国」を実現するための自身の使命を語った。

1000億円台で推移し、フランスや韓国など文化に力を入れる諸外国に比べて少ないとされる文化庁予算の拡充は喫緊の課題。来年度概算要求では2335億円を計上したことを報告した。重点施策として、アニメやマンガ、映画、ゲームなどコンテンツ産業の海外展開と人材育成を挙げ、クリエイターなどの育成支援に649億円を要求していることを説明した。

コンテンツ産業は、政府が成長戦略の対象として掲げる17分野の一つで、他省庁と連携して振興している

ことに触れつつ、その中で文化庁の役割は「優れたものを生み出す人材を育て、文化を作ること」とし、「文化芸術と経済の好循環」の推進に意欲を示した。

また、食文化をはじめとする生活文化の振興にも注力するとし、今秋にも生活文化分野で初となる人間国宝の認定や「食の至宝」の顕彰を行う方針を説明した。

質疑応答では、2度の入札不調で建て替えが遅れている国立劇場（東京都千代田区）の再整備問題が焦点となった。2033年度の再開場を目指して、23年10月の閉場以来約10年間の空白が生じることにについて、「これまでの入札への取り組みには、反省すべき点もあった。大変申し訳ない」と陳謝した。

そのうえで、国立劇場を「伝統芸能の継承拠点であり聖地」と位置づけ、「10年空いたとしても、良いものを作っていかなければいけない」と語り、3度目の入札に不転の姿勢で臨み、再整備を完遂する決意を示した。

「文化芸術立国」に向け、文化庁が担う役割と課題は多岐にわたる。

読売新聞社文化部 森田 睦

マイBOOK マイPR

『ルポ クマ襲撃 被害最多県 秋田の現場から』

工藤 哲（毎日新聞社秋田支局・記者）

秋田のクマ対策から学ぶ

人里や市街地での出没や人身事故が相次ぐクマ被害。今秋も人との遭遇が心配されますが、2025年度に最も多くの人身被害が出たのは秋田県でした。背景には人口減少やえさとなる木の不足などが考えられます。自衛隊が出動したこの年を振り返るとともに、秋田でのさまざまな対策をまとめました。地方では「クマの知識」がさらに必要になっており、学ぶことで遭遇の確率は下げられます。



平凡社
1,210円

『令和政権論 今なぜ高市首相なのか』

芹川 洋一（日本経済新聞社客員編集委員）

御厨貴氏との共著

令和の政権を論じる

大学のゼミで一緒だった東大名誉教授の御厨貴さんとの対談の5冊目で、学者と記者による「現代政治講談」です。高市早苗という特異な首相が誕生した背景と政権の現状を考

えるのがねらいです。石破茂―岸田文雄―菅義偉と、さかのぼりながら令和の政権を論じています。自民党の振り子の支点が右に動き、戦後政治を終わらせたのが高市首相ではないか。日本政治をみるうえで何らかの判断材料を提供できているのではないかと思います。



日経BP 日本経済新聞出版
1,320円

『日米 謀略の裏面史』

春名 幹男（共同通信社出身）

未知の情報が満載

トランプ米政権の現状を見て「戦後の日米関係は良好だった」と考えるのは幻想だ。

突然の高関税はレーガン政権の時にもあった。日米半導体協定をめぐる対立で日本製パソコンなどは100%の制裁関税を課せられた。米国は日本の半導体産業をつぶし、プラザ合意で円高を押し付け、バブル崩壊で日本の繁栄は終わった。

全21章でハル・ノートの真相や昭和天皇をキリスト教徒に改宗させる極秘計画など未知の情報が満載です。



文藝春秋
1,430円

土曜記者ゼミ

1丁編④

バイブコーディングに挑戦しよう

9・12／出席：会場12人、ウェブ28人

与える権限は最小限に

人間の言葉で目的を伝え、AIにプログラムを作成・修正をさせる開発手法「バイブコーディング」に挑戦した。参加者はそれぞれ挑戦してみたいテーマを持ち寄り、Google AI Studioを使ってプログラムを作成した。実践に先立ち、共同通信社データ調査報道部の鈴木快生さんがバイブコーディングの仕組みや注意点を説明。統計データをグラフや地図にしたり、取材の日程や資料を管理したりするツールのほか、選挙結果を分かりやすく表示するダッシュボードなどに活用できると紹介した。

一方で、「AIに生成だけでなく、ファイルの読み取りやパソコンの自動操作をさせるので、他人にパソコンを貸すのと同じ状態になる」と指摘。「人間が想像もしない（ハッキングなどの）方法で課題を解決しようとしてしまうことがごくまれに起こる。AIに今何をやらせているのかを理解することが重要。与える権限は最小限にし、セキュリティを担保する必要がある」と語った。

調査報道④

「みんなで大家さん」問題を追う

9・19／講師：本間純 日経BP 日経不動産マーケット情報編集長／出席：会場6人、ウェブ17人

Aツールを活用

総額2千億円、3万8千人の個人投資家が参加する不動産ファンド「みんなで大家さん」。金融商品は成田空港近くで計画される大型複合開発プロジェクトを投資対象とする金融商品「シリーズ成田」をはじめ全国各地にあり、事業者の債務超過、従業員給与の未払いなどの問題がある。本間さんは2年間にわたる調査報道で、最大125倍に上る土地評価の水増しや成田市議への10億円供与などを報じてきた。

取材ではインターネットアーカイブ（ウェイバックマシン）や登記情報提供サービスなどに加えて、AIも活用。三重県の「伊勢忍者キングダム」などを対象とする伊勢ファンドの取材では、登記情報の建物図面を基にClaudeで土地の外形を作成し、Illustratorでレイヤー化。ChatGPTを使い土地利用レイヤーの図面を作成して複雑な土地・建物の所有関係を整理することで「土地の所有関係がこうなっているのかと納得できた」と話した。

（いずれも事務局）

第29回記者研修会 実践的な災害報道とは 全国から約140人参加



「災害報道」をテーマに実践的な講座を開催した。

8月27日▼災害前線報道手法 発災から伝承まで5局面から考える…熊田安伸 スローニュース・シニアコンテンツプロデューサー、元NHKネットワーク報道部専任部長▼「受け手」の立場に立った災害報道を…矢守克也 京都大学防災研究所教授(リモート登壇)▼名刺交換会・交流会

8月28日▼トラウマを聴く前に…取材相手の傷を深めず、取材者自身も守る報道手法…河原理子 東京大学大学院客員教授、元朝日新聞社編集委員▼ハンズオン講座…きょうからできるデジタルマッピング…斉藤賢太郎 秋田魁新報社電子版マネジメント室部長・記者▼記者のための生成AI活用術…鈴木誠之 イマーシブプレス代表、元静岡新聞社編集局社会部長▼参加者 27日…会場89人、オンライン45人、28日…会場85人、オンライン55人。

災害前線報道手法

発災から伝承まで5局面から考える

熊田 安伸 スローニュース・シニアコンテンツプロデューサー
違和感に共通項はないか



発災から避難、復興といった局面ごとに優先すべき取材を紹介した。これまでに起こった大規模災害とその報道の実例をもとに解説。災害が発生した瞬間から、発災1カ月、1年の節目取材にまで実践できる内容だった。

このところ、青森県東方沖地震、熊本地震など、大規模な災害が頻発している。そのたびに初動の重要性を感じるため、主に発災フェーズの感想を記す。発災直後は「情報の空白地帯」を割り出すこと、限られた人員をどこに配置すべきかなどを解説。情報をとにかく地図上に落とし込む「マッピング」の有効性を強く訴えていた。

人員配置については「デスク脇」「現場」「自治体」「病院」「避難所」とした。「マッピング」「クロノロブくり」「情報収集」をする「デスク脇」は特に重要な役割だと感じた。

歴史に残るほど大きな災害は「新しい顔」をもって現れるということにも注目した。2004年の新潟中越地震では報道をきっかけに「災害関連死」「エコノミークラス症候群」という言葉が広まったことを解説。被災者の状況や警察発表などで違和感を抱いたら、「共通項」を見つける。これはすぐにでも実践できる手法だと感じた。

デリー 東北新聞社三沢総局 上村 公悟

「受け手」の立場に立った災害報道

矢守 克也 京都大学防災研究所教授

危険のサインを掘り起こす



災害取材の現場で、被災者の「まさかこんなことになるなんて」という言葉を意図して集めてはいないだろうか。あるいは「大雨でしたが、特に被害はなさそうです」と上司に報告し、そこで取材を終えてはいないだろうか。京都大学防災研究所の矢守教授の講座で、災害報道を見つめ直す大きなヒントを得た。

災害が起きると、私たちはまず大きな被害に目を向け、やがてその原因や行政などの不備を検証する。この報道の重要性は言うまでもない。だが私たちは、「起きかけたものの、寸前で回避された災害」をどれだけ報じてきただろうか。矢守教授は「これまでに何度も危険が迫っていた場所こそ、次に災害が起きる場所だ」と指摘する。西日本豪雨で甚大な被害が出た高梁川水系小田川の水位観測データには、過去に何度も氾濫が迫っていたことが示されていた。あの被害は、決して「まさか」の出来事ではなかったのだ。

「被害がなくて良かった」で取材を終わらせず、潜んでいた危機のサインを掘り起こす。被害事例だけでなく「起こらなかった災害・起こりえた可能性のある災害」の存在を伝え続ける姿勢こそが、次の「まさか」を防ぎ、命を守る報道へとつながっていくと感じた。

RKB毎日放送報道部 下濱 美有

トラウマを聴く前に

取材相手の傷を深めず、取材者自身も守る報道手法

河原 理子 東京大学大学院客員教授

「分かったつもり」を捨てる



「お気持ちちは分かります、と言った途端に相手の心のシッターが下りる」。性暴力や犯罪被害の取材に長年携わってきた河原氏は、取材者側の安易な共感や「分かったつもり」が取材相手を傷つける危険性を指摘した。

講座では過酷な体験をした取材相手への丁寧なアプローチ方法が解説された。取材目的や掲載・放送の仕組みを詳しく説明したり、途中で取材を断る選択肢を相手に渡すなど、安心・安全な環境をつくる重要性を強調された。また、取材終了時には会話や思考を「イマ」に戻すという「ふたを閉じる」大切さも紹介された。報道関係者の8割以上が「精神的に衝撃を受けた取材経験がある」との調査結果も示された。深呼吸やグラウンディングといったセルフケアに加え、管理職に対しては取材後の労いや否定しない場づくり、風通しの良い組織づくりなどの配慮が呼びかけられた。

2人1組でおこなわれた模擬取材のワークでは、言葉選び一つで相手側の抱く印象が大きく変わると実感した。これまで「知りたい」という取材者本位の姿勢で向き合っていなかったか。相手の尊厳を守るとともに、心の傷つきは正常な反応と受け止め、互いのSOSを見逃さずに支え合う取材環境を整えていきたい。

九州朝日放送報道情報センター 伊藤 彩香

ハンスオン講座 デジタルマッピング

齊藤 賢太郎 秋田魁新報社電子版マネジメント室部長・記者

データ活用は記者の武器



マスコミ業界は文系出身者が多く、データ活用や分析とは縁遠い、あるいは苦手意識があるという人も少なくないかもしれない。しかし、齊藤さんによる講座は、そうした先入観を払拭し、デジタルツールが記者の視野を広げる強力な武器になることを確信させるものだった。



齊藤さんは、GIS（地理情報システム）をはじめとするデータ活用を「特別な人がやること」と敬遠するのではなく、取材の過程に取り入れてほしいと呼びかける。例として示されたクマの出没状況の可視化では、秋田県提供の出没データをGoogle Earthにプロットした上で、地形を重ねることで、クマの侵入経路を推測するプロセスを紹介。また、出没情報がない「空白地帯」への着目も、取材の端緒になると指摘した。

災害取材においては、河川の防災情報などを把握し、マッピングする有効性にも言及した。地図上で被害が大きい地域を可視化し、取材班全体で共有することで、ポイントを絞った取材が可能となる。「足で稼ぐ」という従来の記者のあり方とデータ分析を融合させることで、独自性の高い報道を生み出す鍵になると感じた。

新潟日報社デジタル報道センター 田中 溪太

記者のための生成AI活用術

鈴木 誠之 イマージュプレス代表、元静岡新聞社社会部長

若年層を引きつける可能性



録音を正確に文字起こししたり、仮想デスクとして原稿を添削してもらったり。この春、弊社の記者端末に生成AIが導入され、取材や執筆のアシスタントとして力を借りている。AIの活用は、業務の効率化という淡泊な印象が強かったが、講師の鈴木さんの一言でがらりと変わった。

「ニュースが届かなかった層に届くようになる」AIとニュースのかけ算がもたらす報道の未来をこう言い切った。災害報道での記者の負担感を減らすファクトチェックの実演など、充実したメニューの中、多くの参加者をくぎ付けにしたのが「ぎょうざレース」の動画ではないだろうか。

各都市のギョーザの購入額を総務省の家計調査から学ばせ、順位が年々入れ替わる様子をカーレース風のアニメにした動画で、都市名を背負うレーシングカーが抜きつ抜かれつする光景に、会場から笑みがこぼれた。

こうしたかけ算は、新聞「らしくない」企画として読者の裾野を広げてくれそうだ。例えば、納豆の産地で知られるわが県都・水戸市。購入額ランキングの推移を毎年1社面で報じ、1位奪還を気にかける県民読者は少なくない。金額や順位の移ろいをユニークなアニメに仕立て、動画のQRコードを紙面に添えれば、面白がつてこちらを振り向く若年層が増える可能性を感じた。

茨城新聞社報道部 河原井 美月

中道改革連合 解体

石鍋

圭（産経新聞社政治部野党クラブキャップ）

惨敗に見失った着地点
野党多弱化さらに加速

中道改革連合、立憲民主党、公明党による3党合流が破綻となり、立憲、公明両党の衆院議員が結成した中道も解体された。「中道勢力を結集し、政権交代の受け皿を作る」という構想はわずか8カ月で頓挫し、野党のさらなる多弱化という皮肉な結果を招くこととなった。

8月28日夕、衆院第1議員会館の第1面談室は重苦しい空気に包まれていた。集ったのは中道の小川淳也代表、立民の水岡俊一代表、公明の竹谷とし子代表の3党首。7月から本格化した3党合流の協議に、結論を下す日だった。

口火を切ったのは水岡氏だった。これまでの協議への謝意を伝えるとともに、立民を取り巻く党内事情を説明。その上で、こう言い切った。

「中道改革連合への組織的合流はしない」

合流に前向きだった竹谷氏は「誠に遺憾だ」と不快感をあらわにしたが、一方の意志だけで「結婚」はできない。3党合流の構想は、この瞬間に霧消した。

1月、永田町は立民と公明の衆院議員による電撃的な中道結党に沸き立っていた。両党の議席を足し合わせれば自民党に匹敵し、政権奪取も可能との見方が駆け巡った。しかし、有権者の目は冷徹だった。2月の衆院選で、中道は公示前の167議席から49議席に減らす惨敗を喫した。

衆院選後、立民と公明の参院議員や地方議員、党職員らは中道への合流手続きを進める約束だった。しかし、合流しても選挙に勝てないことが証明されたことで、機運は急速にしぼんだ。2月召集の特別国会には、衆院に中道、参院に立民と公明が存在するいびつな構図で臨むこととなった。

3党の溝、次第に鮮明に

国会では3党の立ち位置の違いが露呈した。7月に成立した改正皇室典範を巡り、中道と公明が賛成する一方、立民は反対。インテリジェンスの司令塔となる「国家情報会議」創設法でも、中道と公明が賛成、立民が反対と賛否が割れた。

7月に本格化した合流協議でも、3党の思惑はすれ違い続けた。早期合流を唱える中道と公明に対し、立民は地方組織からの強硬な反対を理由に慎重姿勢に終始。公明は次善の策として中道との2党による合流も模索したが、中道の立民出身議員は「公明色が強まってしまう」との懸念から拒否した。3党は最後まで着地点を見いだすことができなかった。

政党交付金巡り中道に批判

9月9日、3党合流の崩壊に伴い、中道の分裂が決まった。立民系議員は17日に新党「民主改革の会」を結党。公明系議員は公明に復党することを決めた。中道には立民系の渡辺創氏が1人残留し、残務処理を終えた段階で解散することとなった。秋



3党党首会談後、記者団の取材に応じる（左から）公明党の竹谷とし子代表、中道改革連合の小川淳也代表、立憲民主党の水岡俊一代表（8月31日/国会内/産経新聞社提供）

の臨時国会では、この3党が衆院統一会派「中道」を結成する。党は分かれても野党第1会派としての地位を維持する狙いだが、分裂直後にほぼ同じ顔ぶれが再結集するという分かりにくい構図が残った。小川氏は「中道プロジェクト第2章」と意気込むが、立民系議員の一人は「有権者の支持が戻るとは思えない」と語る。

足元では政党交付金を巡る批判にもさらされている。2026年分の中道への政党交付金は総額23億3881万円。このうち10、12月分の計11億6940万円が未交付で、その全額が存続政党である中道に支給される。小川氏は交付金の9割を2月の衆院選に要した費用の未払い分に充てると説明するが、SNSなどでは「政党交付金を受け取るために議員1人を残して中道を存続させた」との受け止めが広がり、事態が収束する気配はない。

臨時国会では消費減税をはじめ国民生活に直結する論戦が控える。本来、政権への監視機能など野党が果たすべき役割は大きいだが、多弱化が一層進んだ現状では大きな期待は持てそうにない。

(9月24日記)

いしなべ・けい▼経済誌を経て、2013年産経新聞社入社。政治部で官邸・平河・霞・防衛省を担当。社長秘書を務め、今年から再び政治部

沖縄県知事選挙

池田 哲平（琉球新報社編集局政経グループ長・論説委員）

オール沖縄の限界露呈 若年層にビジョン示せず

ネットの中の喧騒（けんそう）とは対照的に、沖縄県民は迷いながらも、冷静に「県政交代」を選択したという印象である。9月13日に投開票された沖縄県知事選挙は、新人で前那覇市副市長の古謝玄太氏（42）が史上最多となる42万3124票を獲得し、現職の玉城デニー氏（66）に14万7千票余りの差をつけた。自民党支援の「保守県政」の誕生は12年ぶりだ。

「古謝の勝ちと言うより、玉城とオール沖縄の負け」。古謝氏の関係者の言葉がふに落ちる。選挙中に急激な地殻変動が起こったわけではない。複数の要素が重なり、玉城氏を支援したオール沖縄勢力の限界、県民との距離が露呈したのだ。

船舶事故現職に不利に

選挙の行方に大きな影響を与えたのは、3月16日に名護市辺野古沖で起きた船舶転覆事故だった。基地建設反対を訴える市民団体「ヘリ基地反対協議会」が運航する船が高波に

あおられて転覆し、乗船した同志社国際高校（京都）の生徒と、船長が亡くなった。痛ましい事故は沖縄社会に衝撃を与えた。

玉城氏は事故と直接的な関わりはない。しかし、玉城氏やオール沖縄側が基地反対運動を目的とした船の運航を許したという指摘も上がっていた。指摘に対し、疑念を払拭させ



沖縄県知事選で落選した現職の玉城デニー氏（9月13日/那覇市古島の教育福祉会館/琉球新報社提供）

る対応は弱かったと思っている。

玉城県政下で、米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の基地建設問題を巡る訴訟は、県の敗訴が続いた。工事の設計変更申請を巡り、2023年には、国が県の権限を取り上げて代わりに承認を行う「代執行」に及んだ。意思を示しても基地建設を強行する国の姿勢に対し、県民の間に無力感が募った面もあった。

致命的だったのは玉城氏の選挙戦略だった。所得が全国最低水準にある県民の生活に、物価高騰が深刻な打撃を与える中で、玉城氏は選挙戦で史上最高の県予算など、県政の実績を強調した。生活実感と離れた訴えに共感はずがなかった。

前回の選挙と同様に、ネット上には玉城氏の批判や、明らかな誤情報があふれた。X（旧ツイッター）を分析したところ、日々量産される投稿の発信地は9割が県外からによるものだった。沖縄県知事選がネット上で収益につながる「コンテンツ」として取り扱われたことに、強い違和感があった。刑事告発されたが、取り締まりを含めた対応は、後手に回っていたように思う。

沖縄の「不条理」は変わらず

ただ、ネット、SNSだけで大差

の説明はつかない。2月の衆院選は沖縄の4選挙区で自民党候補が勝利した。昨年の参院選沖縄選挙区も自民党、参政党候補の票数を足せば、オール沖縄候補を上回っていた。オール沖縄はすでに支持の貯金を使い果たしていたのだ。

社会の「変化」を求める県民、とりわけ若年層に将来ビジョンを示せず、現職の地滑り的大敗につながった。オール沖縄勢力の衰退、史上最も若い知事の誕生により、保守で鋭く争ってきた沖縄の政治は変化し、新たな段階に移行したと言える。

しかし、保守県政への交代後も、米軍基地が集中する沖縄の「不条理」が変わることはない。基地から派生する問題が表面化するたびに、県民感情が揺れ動かされてきた歴史もある。選挙後、古謝氏は「県民のための政治をやっていく。基地問題などで県民の意見と違うことが起きれば、しっかりと反対は述べていく」と語った。国策と、県民の意思との間で、難しい選択を迫られることを理解しているのだ。県政史上最も若い知事の手腕に注目していきたい。

（9月28日記）

いけだ・てつべい▼2008年入社 中部支社報道部 政治部基地担当や県政キャップ、北部支社報道部などを経て 4月から現職

企画「歪んだ関係」 金子 渡（西日本新聞社報道センター社会担当部長）

祝賀会になぜ多くの県幹部 見えない付度を可視化

「パーティーに大勢の県幹部が出席している」。きつかけはある記者が感じた小さな違和感だった。

福岡県議会正副議長、政治資金パーティー。通常、議長・副議長の任期は4年だが、県議会では1年交代が常態化。毎年就任祝賀会が開かれ、ほとんどの県幹部が顔をそろえた。

何か強制的に券を購入させる仕組みがあるはずだ。その証拠をつかもうと取材を始めた。こちらの動きを察知されないように、まずはOBから当たった。それから1年以上、数十人の現・元職を取材して証言を集めた。

給与天引きしパー券購入

そうして突き止めたのが、課長級以上の職員でつくる親睦会「部課長会」が職員の給与から天引きした会費で、正副議長や自民党県議団幹部の政治資金パーティー券を購入するシステムだった。

取材に応じた職員たちは「断れな

い」「長年の慣例だった」と繰り返した。誰かに命令されたわけではない。明文化されたルールがあるわけでもない。だが議会との関係を考えれば従わざるを得ない。浮かび上がったのは、行政が議会へ過剰に付度する「歪んだ関係」。今回の取材は、そんな見えない付度を可視化する作業だった。

ワッペン企画「歪んだ関係」福岡県政を追う」を昨年12月からスタート。県議会による高額かつ不透明な海外活動を皮切りに、前述の部課長会によるパーティー券購入▼ワンヘルス関連講演の謝礼金水増し▼県議会による取材規制▼自民県議への質問案の横流し▼職員による議会質問の代行作成―と次々と特報。9月時点で関連原稿は300本を超えた。

「議長1千万円」のうわさ

実は今回の取材には当初から別の狙いがあった。

議長1千万円、副議長500万円



正副議長ポストを巡る金銭授受疑惑で議員辞職に追い込まれた蔵内勇夫前県議会議長（西日本新聞社提供）

それは正副議長ポストを巡ってカネが飛び交っているという長年のうわさを明らかにすることだった。そのカネは議長・副議長就任パーティーで回収しているとも聞いている。

一連の取材と並行して議長・副議長経験者を取材し、複数人から「自民幹部に金銭を支払った」との証言を得た。ただ実名で証言してくれる人はおらず、記事化にはかなりの時間がかかると覚悟していた。

その瞬間は突然訪れた。7月2日、元議長の吉松源昭県議が県警の事情聴取に応じたとの情報を聞きつけ、聴取直後の吉松氏に接触。金銭授受の話を発表しないかと持ちかけた。同時期に副議長だった江藤秀之県議

（自民県議団）にも取材し、2人から実名で証言を得ることができた。

「自民幹部に2750万円／正副議長就任前、2県議が証言」。同月5日付の朝刊で大きく報じたことで、疑惑は一気に全国区になった。支払先と名指しされた県議会の重鎮蔵内勇夫議長や中尾正幸副議長ら5人はいずれも否定したが、次々と辞任・辞職に追い込まれていく。

報道の結果、部課長会によるパーティー券購入は禁止された。海外活動の運用見直し、蔵内氏が推進したワンヘルス事業の一時凍結と知事の諮問機関での再検証にもつながった。とはいえ、金銭授受疑惑では当事者の意見が真つ向から対立。弁護士でつくる第三者委員会が調査することになっており、実態解明はこれからだ。

「歪んだ関係」は行政と議会だけではない。われわれ報道機関と両者の関係も歪んでいなかったか。タイトルにはそんな自省も込めた。小さな違和感を見逃さず、おかしい慣例に「なぜ」と問い続ける。それこそが地方紙に課せられた使命だと感じている。

*同企画は2026年新聞協会賞を受賞

かねこ・わたる▼2001年入社 社会部 東京報道部 ワシントン支局長を経て 8月から現職



最新線④

千葉豪雨

近さは力 社挙げて知恵

「使命」と「働き方」悩む

平口 亜土
(千葉日報社編集局長)

この1カ月、難しい判断の連続だった。8月13日に発生した千葉豪雨は「想定外」の場所でも浸水被害を引き起こし、13人の命を奪うなど県内各地に深い爪痕を残した。

当社の社屋も浸水被害に遭い、自宅や車が被災した社員もいた。私たち自身が被災者となる中で、地域の状況を伝え続けなければならなかった。もちろん、地元紙としての使命感は強かった。地域に最も近いメディアとして存在感を示さなければならぬ。デスク会議では「大災害のときこそ地元紙の真価が試される」と幹部たちに伝え、気を引き締めた。大手メディアが豊富な人員や機材を投入する中、限られた人員でどう

独自性を生み出すが課題だった。

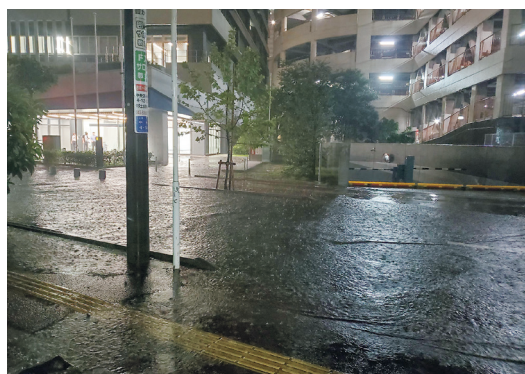
■県庁に避難しつつルポ

急きょ避難場所となった県庁で記者が実際に避難しながら書き上げたルポ。各地に配置した記者網を生かし、市町村作成のハザードマップの死角に切り込んだ調査報道。デスク陣も思いを共有し、次々とアイデアを出してくれた。局外の社員からも情報寄せられ、報道を支えた。

私自身も当日、予期せず帰宅困難者となった経験から「天気予報の限界」をテーマに記事を書いた。取材者であり、地域の一員でもあるのが地元紙の特徴だ。その距離の近さを生かしながら、社を挙げて知恵を絞り、豪雨報道に取り組んだ1カ月だった。

一方で考えさせられたのが、災害報道と組織運営のあり方だった。働き方改革が進み、社員の生活への配慮は欠かせない。しかし、大災害が起きれば取材部門の負担は一気に高まり、平時の勤務時間だけでは対応しきれない局面も生じる。待遇が見合わない、と社を去る社員もいる。

そんな中、充実した報道を維持しつつ、どのように記者に過度な負担を強いることなく、やりがいを持って取材に臨んでもらえるか。編集責任者として、最も頭を悩ませたテーマだった。



千葉日報社に隣接する道路は冠水し、本社1階の一部も浸水被害に遭った(8月13日午後10時35分ごろ/千葉日報社提供)

■追い立てずに自主性尊重

毎日のデスク会議で報道の方向性を示し、必要な指示は出した。ただ、個々の記者に対して結果を過度に求めたり、進捗を細かく確認して追い立てたりするようなことは極力避けた。それよりも一人一人の自主性を尊重し、自ら考えて取材に取り組める雰囲気づくりを心掛けた。

実際、記者自身も上から言われたことをこなすのではなく、自ら課題を見つけ、自らの責任で記事を書き上げる経験を積んだ方が成長につながるだろう。私自身も若手時代、そうした経験を重ねる中で鍛えられてきた。その思いがあったからこそ、経験や年齢にかかわらず、挑戦の跡

が見える記事や着眼点のユニークな記事は(多少粗削りな部分があったとしても)積極的に評価することで応えた。1面や社会面の目立つ位置に掲載し、デジタルでも積極的に発信して記者たちの意欲を後押しした。今回の豪雨取材を通じ、若手記者たちは大きな経験を積み、一回り成長したように思う。

ただ、この方針が常に理解されたわけではない。社内の一部から「報道が弱い」と苦言を呈されたこともあった。確かに多くのメディアが情報を競う中、「他社は報じているのにウチにはない」という状況は少なからずあった。そうした声も真摯に受け止めつつ、何を優先し、何を諦めるのか。その判断を迫られる毎日。はまさに綱渡りで、胃の痛くなるような日々が続いた。

豪雨報道は今も続いている。被災地の復旧、防災のあり方、気候変動時代の「想定外」との向き合い方など、掘り下げるべきテーマは尽きない。私自身にも、地元紙が今後どのように災害報道を担っていくべきかという問いが突きつけられた。明確な答えは今も見えていないが、これからも試行錯誤しながら、より良い報道を追求していきたい。

(9月14日記)

ひらぐち・あど▼1997年入社 デジタル編集部長 編集局次長などを経て
2025年4月より現職

周恩来首相と岡崎嘉平太 日中友好親善への固い絆

日本は敗戦から四半世紀、1970年代に入って最も重要な政治・外交課題は「中国（中華人民共和国）との国交回復」だった。

その懸案が大きく動き始めたのが72年7月の自由民主党大会。佐藤栄作首相の後継を福田赳夫と田中角栄が争い、田中が新総裁に選ばれた。総裁選の争点は「日中国交回復」。田中は促進派、福田は慎重派だった。僕は自民党大会のテレビ中継を当時、所属していた貿易記者クラブ（ジェット口事務所内）で見ていた。新総裁に選出された田中のあいさつを聞き終え、徒歩5分の日中覚書貿易事務所へ向かった。岡崎嘉平太代表のコメントを取るためだ。

岡崎は22年に日本銀行へ入行、中国・上海勤務を経験したが、戦後は企業再建や全日本空輸の社長を務めた経済人。国交のない中国との交易の必要を痛感、親中政治家の松村謙三、高橋達之助らと共に62年に協

定に基づく「LT貿易（中国側代表の廖承志と高橋の頭文字をとった）」を立ち上げ、日中経済交流のパイプをつないできた。

僕は岡崎に会うなり「おめでとうございます。日中国交回復が実現しますね」と勢い込んで問いかけた。すると岡崎はいつもの穏やかな表情で「水の流れる方向は変わりそうだが、流れている水は濁るかもしれない」とクールに応じた。

2年半後、金脈問題が浮上し、田中は首相を辞任、76年7月にはロッキード事件で逮捕された。岡崎の慧眼通りとなった。

◆「井戸掘った人を忘れない」

「コンピュータ付きブルドーザー」と言われた戦後最年少の首相の決断は速かった。田中は首相就任から40日足らずの8月15日、来日中の上海バレエ団の孫平化団長に会い、「周恩来首相の訪中招請」を受諾、9月

下旬の訪中が固まった。その訪中団に民間人の岡崎は加われない。それを知った周恩来は「岡崎さんが国交回復の日を北京で迎えるよう招待しろ」と指示した。岡崎は田中首相より一足早く北京へ飛んだ。

田中が北京入りする2日前、周恩来は岡崎と北京在住の日中双方の覚書事務所スタッフを招き、小宴を開いた。「水を飲む時には井戸を掘った人を忘れない」と周は述べ、覚書貿易関係者を労った。

国交が回復すれば覚書貿易の使命は終わる。そこで周恩来は岡崎を「国交回復の民間人の最大の功労者」とたたえ、「最後の交渉が終わったから中国のお望みの所を旅行してください」と誘った。岡崎は「敦煌」を希望したが、その地域は「まだ」という事情で「三峡の峻を通る長江下り」を勧められた。岡崎は松村謙三から「桂林からの漓江下り」の素晴らしさも聞かされていたので、それ



う え だ か つ ち
上田 克己

1968年日本経済新聞社入社
大阪本社経済部 東京本社工業部を経て ロンドン特派員
西部支社編集部長 東京本社産業部長 編集局総務 出版局長などを経て 2001年テレビ東京常務取締役 04年BSジャパン（現BSテレビ東京）社長 07年テレビ大阪代表取締役社長 10年同代表取締役会長

を話すと、周恩来は覚書貿易の中国側代表の劉希文へ「桂林も案内するよう」指示した。

◆代打で貿易交渉団に同行

72年9月25日、田中首相、大平正芳外相らは北京へ到着、29日に田中角栄と周恩来は共同声明に調印し、日中国交回復が実現した。

それを見届けて岡崎は帰国、最後の覚書貿易交渉の準備を進めた。交渉団には報道記者の同行が認められ、覚書貿易事務所から貿易記者クラブの加盟各社へ同行記者1人を申請するよう要請が来た。

ただし「日本経済新聞社だけは鮫島敬治記者を申請してほしい」が岡崎の意向だった。

鮫島はLT貿易交渉の一環として64年9月に実現した日中記者交換により北京へ派遣された。ところが文化大革命の渦中、68年6月に「スパイ容疑」で逮捕された。1年半の勾



中国の周恩来首相（右）と岡崎嘉平太さん（1971年3月1日／北京・人民大会堂／岡崎嘉平太記念館提供）

留を経て釈放、国外追放され、帰国していた。岡崎は覚書貿易終了に当たって「唯一の心残り」だった「鮫島記者の名誉回復」を図ろうとした。しかし、中国から届いた同行記者の招待状に日経だけ除外されていた。やむなく日経は代わりの記者を申請することとなった。キャップに海外出張の予定があり、僕が指名された。入社5年目、記者団では最年少だった。

72年10月23日、覚書貿易交渉団は団長の岡崎が社長を務めた全日空機で羽田から上海を目指した。まだ国際線に進出できてなかった全日空にとって上海乗り入れは初めて。周恩来の岡崎への配慮がうかがえた。

上海は戦前、岡崎が日銀マンとし

て勤務、鉄道省から派遣されていた佐藤栄作と半年ほど駐在期間が重なった。その頃、所用で日本へ帰る船の甲板で、岡崎は上海一の美人と評判の日本人芸者に会った。彼女は「佐藤さんが好き、箱膳を彼の前に持っていくと足が震える」と打ち明けた。後に「昭和の団十郎」と呼ばれた佐藤はモテた。「だから僕は昔から佐藤が嫌いだった」。岡崎は上海のホテルから夜景を懐かしそうに眺めながらいたずらっ子のような笑みを浮かべた。

戦後も岡崎と佐藤の因縁が続く。岡崎が全日空の社長を務めていた66年に全日空機が松山市沖で墜落した。この時、岡崎は覚書貿易交渉の団長として中国へ渡り、日本を留守にしていた。それに当時、首相だった佐藤は激怒した。岡崎は事故の責任をとって社長を辞任した。

上海経由で北京入りした覚書貿易交渉団は交渉が終わった72年10月30日、中国側代表の劉希文らの案内で北京を出発した。周恩来「差し回しの専用機」で杭州を皮切りに上海、桂林、重慶、武漢、広州への旅へ向かった。旅のクライマックスは重慶から武漢まで、1300^キを2700^キの東方紅31号に乗り、2泊3日の「長江下り」。船は李白が詠んだ白帝城の山裾を通過、急流が200^キも続く三峡を抜け、三国志の古戦

場の赤壁を遠望して50時間、ようやく武漢長江大橋が見え、漢口に着いた。その間、1本の橋もくぐらなかつた。それから半世紀、長江には三峡ダムが建設され、重慶と武漢の間の架橋は70基を超えるという。

◆ 鮫島記者の名誉回復が実現

岡崎が「積み残した」と言う「鮫島記者の名誉回復」は文革の終焉（しゅうえん）を待って実現した。77年9月、李先念副首相が人民大会堂で鮫島に直接陳謝した。

「鮫島逮捕」が報じられた時、岡崎は鮫島夫人から「助けてください」と泣きつかれた。そこで「男は大病する、浪人をする、監獄に入ると大成する。ご主人はきつと偉くなります」と励ました。88年に鮫島が日経の常務取締役東京編集局長に就任した時、岡崎は「僕の言った通りになっただろう」と得意げだった。鮫島は日経退社後、回想録を書き始めていたが、2004年に死去、未完に終わった。中国での「逮捕・勾留」が「書かなかった話」となったのが惜しまれる。

岡崎は日中の国交が回復、覚書貿易交渉が終わった時、「次はインドだ」と語った。日本と中国とインドが連携して欧米偏重の世界でアジアの地位を高めるのが究極の願いだった。

◆ 互いに「兄弟」と呼び合う仲

岡崎は戦後は62年にL.T貿易交渉で初めて訪中し、周恩来に初対面。以来亡くなる4カ月前の89年5月の訪中が100回目だった。貿易交渉に伴う周恩来との会談は公式には18回だが、それ以外の訪中でも岡崎は、ほぼ毎回、周に面会した。会食、パーティーなどを含めると周恩来とは50回以上会ったと推測する。

岡崎は周恩来を「私心のない人」と信頼し、敬った。岡崎が一つ歳上の同世代で、話が合い、互いに「兄弟」と呼び合う仲となった。岡崎が中国を頻繁に訪れたのは貿易交渉もさることながら「周恩来に会いたい」との動機が強かったのではないかと。

隣国同士とは言え、一国の「首相」が他国の「民間経済人」と、かくも固い信頼関係で結ばれ、両国の友好親善を推進した例を知らない。

日中国交回復から54年、日中関係は「高市早苗首相の発言」もあって「人、モノ、文化の交流」が途絶え、最悪と慨嘆に堪えない。そうした状況をなぜ解消できないのか。幾つもの理由はあるが、かつての「周恩来、岡崎嘉平太」のような人物が不在、「人的パイプ」が失われ、両国間のコミュニケーションが欠けているのが大きいのではないだろうか。

（敬称略）

日韓女性記者フォーラム 初の日本開催

一般社団法人日本女性記者協会は「日韓のニュースルームにおける多様性」をテーマに日韓女性記者フォーラムを日本で初開催する。参加申し込みは、Peatix(<https://jwja1121.peatix.com>)から。



【日時】11月21日(土) 13時30分～16時

【会場】プレスセンタービル10階ホール、オンライン配信あり

【登壇者】▼講演＝チェ・ムンソン韓国女性記者協会会長▼パネルディスカッション第1部は「メディアにおける女性のキャリア形成」、第2部は「地方のジェンダー格差と少子化、メディアの役割」について日韓の女性記者や有識者らが議論する。

【参加費】一般3,000円

事前に日本女性記者協会の会員または賛助会員になると参加費は無料になります。問い合わせは(jwja.info@jwja.jp)まで。

■会議報告

●第476回会報委員会 (9.2 大会議室)

10月号の編集について協議した。

出席 榊原委員長、田中、青池、高橋、成田、菊池、遠山、飯山、辻の各委員。

●第589回会員資格委員会 (9.10 小会議室)

10月1日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席 福島委員長、小川、鈴木、水野、辻、下川、中本、松尾の各委員。

●第575回企画委員会

(9.18 9階会見場&オンライン)

退任する小栗泉委員(日本テレビ放送網)がいさつ。新任の上野実輝彦・中日新聞東京本社編集局政治部記者、松山俊行・フジテレビ解説委員長兼解説委員室長がいさつした後、今後のゲスト候補について意見交換した。

出席 藤井委員長、青池、佐藤、澤田、永山、猪熊、五十嵐、奥村、高橋、辻本、乾、森田、鈴木(博)、半沢、小林、中村、上野、早川、山口、宮内、今井、出川、岩田、小栗、藤川、松山、滝の各委員。

●第747回理事会(書面)

①下記の役員の一部交代に関する件、②10月1日付会員の入退会を承認した。

<理事交代>

京都新聞社 石徳和彦 東京支社長
(旧 平井利彦氏)

<法人代表変更>

長崎新聞社 吉田貴之 東京支社長兼営業部長
(旧 福岡一磨氏)

テレビ大阪 内山清行 代表取締役社長
(旧 品田卓氏)



冷静に考えれば危うい理屈が、真面目にまかり通った社会が確かにあった。「お国のために…」が象徴だろう。そして、孤児、精神疾患を負った兵士、遺伝子まで傷つけられた被爆者と、理不尽をのみ込まされた人がある。数々の各

地方紙の在京ネットワークで、戦後80年や81年の報道をテーマに学び合う機会を相次ぎ得た。つまるところ、あの時何があったかを書き残す記事に触れるわけだが、改めて津々浦々、戦争一色だと思いついた。徴兵や出征は無論、銃後の守りを求められた農村の空気感や、空襲も辛苦も、濃淡はあれど誰もが当事者だった。

この夏、祖父や父の軍歴証明書を地元
の県から受け取る人
が増えたと、弊紙が
報じた。家族史を見
つめ直すのか、戦争
体験の報道を見たのか。先の大戦
で従軍した身内の足跡をたど
り、自分事として捉えたかもし
れない。風化が課題になる中で
興味を引く動きだ。

あの時に学び、伝える

報道は多様な事実を一つ一つ、証言や資料でたどっていた。記者になって30年を超えた。行く先々の支社局で、地域の戦争被害や加害に触れたし、一個人でも身内からさまざまな立場の体験を聞いた。恐らく今、直接知る世代が減った分、耳に入ってくる場面はぐっと少ない。広島の子の取材先とは、被爆者の人の話がいつしか減りましたねと互いの実感を重ね合う。米国による原爆投下はなかったという言説が、SNSで広まってしまいう現実もある。

たまさか永田町を見る仕事に就いた昨今、国の安全保障政策を追う比重が増した。相次ぐ戦争と厳しい国際情勢を背景に、増税での防衛費のさらなる増額が政治の優先事項に上がってきたからだ。ただ勇ましい政治家を政策の立案側や、まして指揮官にしてしまうその結末は、足元の過去に学べる。見極める主権者に判断材料を示す地方紙の役割が、より重くなった。

中国新聞社東京支社編集部長

高橋 清子

レストラン*価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 神無月お献立 (10/30まで)

前菜：あん肝豆腐 酢みそ、地鶏塩麹焼きなど
 焼：菊花摘入 マイタケ、大根など 造り：旬魚
 3点盛り 焼き物：サンマ きのこと巻き 煮物：
 金目鯛かぶら蒸し、銀杏など 食事：マツタケ
 ご飯 水菓子：巨峰ババロア キウイ、ホイップ
 クリーム (5,500円) (板長：内海圭史)

洋食 季節のおすすめコース (10/31まで)

スルメイカと玉ねぎのマリネ レモン香るヴィ
 ネグレット、にんじんのポタージュ、和牛ランプ
 カツレツ きのこと入りデミグラスソース、ジャ
 マンパンケーキ、コーヒーまたは紅茶、パンと
 バター (4,400円)。ランチ、ディナーともに9階
 レストランでもご提供します。 (シェフ：佐藤和治)

第118回日本記者クラブゴルフの会のご案内

ゴルフの会を下記のように開催します。先着
 順で定員になり次第締め切ります。

日 時：12月2日(水)午前8時30分集合

会 場：葉山国際カンツリー倶楽部

スタート：ダイヤモンドコース 8時54分から3組
 プレー費：23,660円(昼食代別・各自支払い)

懇親会費：3,000円

アクセス：JR横須賀線・逗子駅前発7時30分クラ
 ブバス(予約制)をご利用ください。所要時間は
 約30分です。

問い合わせ、申し込みは事務局の館下(uketsu
 ke@jnpc.or.jp、03-3503-2721)までご連絡くだ
 さい。初参加も大歓迎です。

訃報

与良正男会員(毎日新聞社出身、69歳)が8月
 30日に死去されました。

ご冥福をお祈りいたします。

HP情報 <https://www.jnpc.or.jp/>

音声アーカイブ 会見の音声記録

8月、9月に死去した下記のゲストの皆さんの
 の会見音声を公開しています。

・秋山豊寛さん 日本人初の宇宙飛行士、元東京
 放送(TBS)記者(1991年2月)

・董建華さん 返還後の初代香港行政長官(1997
 年10月)

・白川英樹さん 2000年ノーベル化学賞受賞者
 (総会記念講演会 2001年5月)

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階) ☎3503-2723
- 洋食レストラン(10階) ☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ ☎3503-2724
- 受 付 ☎3503-2721
- 会員事務 ☎3503-2727
- 経 理 ☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み ☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：119社 ●基本会員：684人 ●個人会員：949人
 - 法人・個人賛助会員：55社・116人 ●特別賛助会員：94人
 - 名誉・功労会員：13人 ●学生会員：103人
- 計174社・1,959人

ご寄贈いただきました

ラウンジの書架でご覧いただけます。

『各国邦字紙の役割と足跡～海外日系新聞放送協
 会50年記念誌』 編集・発行 海外日系新聞放送協会

海外5カ国9都市で発行する邦字紙15社が集

まり結成された海外日系新聞放送

協会が50周年を迎えたのを機にま

とめたのが、『各国邦字紙の役割

と足跡』です。毎年数社から20数

社が集まり年次総会を開催してき

ました。この50年間で80社の新聞、

ラジオ、テレビ社が参加しています。この50年記

念誌には、会員およびOB、OGからの寄稿を中心

に、邦字紙の歴史の一部もまとめています。購入

希望の方は海外日系新聞放送協会事務局(media

@jadesas.or.jp)までお問い合わせください。

海外日系新聞放送協会 岡野護(特別賛助会員)



1,100円

<住所変更>

・水産経済新聞社本社

〒104-0033

東京都中央区新川2-9-9 SHビル2階

※電話番号は変更なし

・デーリー東北新聞社東京支社

〒105-0003

東京都港区西新橋1-15-6 内幸町企画ビル7階

※電話番号は変更なし

会員登録変更のお届けを

会員の入退会には所定の「変更届」を事務局へ
 お届けください。役職変更のみの場合もお知ら

せください。詳細は事務局の杉本(sugimoto@
 jnpc.or.jp、03-3503-2727)まで。

今後の行事予定(10/5現在)

19⑤	17:30～18:50 10階ホール 上映会「声をあげるということー性犯罪 刑法改正の記録ー」 2019年3月に性犯罪の刑事裁判で無罪判決が相次いだことを受け、自らの被害や思いを語りだした性暴力サバイバーらの5年間を追うドキュメンタリー。
20⑥	14:00～15:30 9階会場 「子どもへのSNS規制」(仮題) 曾我部真裕 京都大学大学院教授
26⑥	15:00～16:30 10階ホール 「2026米中間選挙」② グレン・S・フクシマ 米スタンフォード大学客員研究員
28⑥	15:30～17:00 10階ホール 著者と語る『証言・北朝鮮帰国者 祖国に渡った「在日」はどう生きたか』 石丸次郎 執筆責任者

会報委員会

委員長＝榊原 智

委 員＝青池 雄一 飯山 雅史 勝田 洋人

鴨下ひろみ 菊池 正史 高橋 清子

田中 成之 辻 篤子 遠山 昭弘

成田 浩二

(事務局：西村志織 本庄五月)

☎03-3503-2729 FAX 03-3503-7271

撮影：新井 義頭^{あらい よしあき}（朝日新聞社映像報道部）



連日猛暑に見舞われた京都市内。朝から細かい雨が降り、低い位置に虹が見られた。今出川通から西を見ると、虹がカーテンのように広がった＝8月7日、京都市上京区

低くあまねく広がる虹

あなたも他の誰とも同じように、ここにいていいのです。同性愛者であることを公表したオランダ初の首相、ロブ・イエッテン氏の動画が在日オランダ大使館に流れた。2001年にオランダが世界で初めて同性婚を法制化して25年。それを記念して6月8日、日本の同性婚法制化を目指す公益社団法人「マリッジフォーオールジャパン」が、同大使館と共催で会合を開いた。日本では、同性婚を認めない民法と戸籍法の規定が憲法に反するかが争われた6訴訟（5訴訟で高裁が違憲判決）の上告を最高裁が受理し3月、裁判官15人全員で審理する大法廷に回付した重大な局面を迎えている。

会合には、訴訟の原告や弁護士、国会議員らが集まり、冒頭にイエッテン首相の動画が流された。参加した原告の男性は、「僕たちは、社会から一段下に見られている。自分たちもそういう意識で生きざるを得なかった。でも、首相の言葉はすごい。自分も愛されていい存在なのだと思う」と語った。現状は、国が同性愛者に対する差別を助長し、心に傷を負わせているのだ、とずしんときた。

明治のチョコレート「マーブル」が配られた。筒状のパッケージには「Marble Alley」の文字。明治のHPなどによると、「Marble」とは「Make a rainbow（虹を作る）+ble（できる）」の略。虹は、LGBTQ+や多様性の象徴。「Alley」は支援者を指す。明治と大日本印刷の共同企画で、当事者や支援者らの従業員が参加し、虹をモチーフに「自分を尊重してほしい」との思いをデザインに反映したという。

判決は来年、出る見通し。全員一致の違憲判決で最高裁に15色の虹がかかりますように！

（毎日新聞社出身 山田 道子）